



経済・政治開放期のマレーシアにおけるメディアと政治 — オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化

伊賀, 司

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2011-03-25

(Date of Publication)

2011-10-03

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲5132

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1005132>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏 名 伊賀 司
博士の専攻分野の名称 博士（政治学）
学 位 記 番 号 博い第 5132 号
学位授与の要件 学位規則第 5 条第 1 項該当
学位授与の日付 平成 23 年 3 月 25 日

【 学位論文題目 】

経済・政治開放期のマレーシアにおけるメディアと政治—オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化

審 査 委 員

主 査 教 授 片山 裕
教 授 松並 潤
准教授 高橋 百合子

学位請求論文審査結果報告要旨

論文内容の要旨

博士学位論文

論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名 伊賀 司

学位の種類 博士(政治学)

学位授与の条件 神戸大学学位規程第5条第1項該当

学位論文の題目 経済・政治開放期のマレーシアにおけるメディアと政治
—オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化

審査委員
主査 教授 片山 裕
教授 松並 潤
准教授 高橋 百合子

本研究の目的は、マハティール政権末期の1999年11月に実施された第10回総選挙前後から、2008年3月のアブドゥラ政権下で実施された第12回総選挙に至る約10年間に焦点を当て、メディアの自由化とそれが政治に与えた影響を論じることにある。

マレーシアでは複数政党が参加する定期選挙という点では民主主義が行われているようにみえるが、選挙の自由や公平性、言論・表現・結社の自由などの点では権威主義体制との近似性が強く、実際、与党連合 BN による一党優位体制が長期間存続したため、これを政治学的に説明しようと多くの比較政治者が挑戦してきた。「開発体制」「政府党」概念、「ハイブリッド体制」、「選挙権威主義体制」「競争的権威主義体制」といった概念が、それである。本論文もそうした研究に連なるものであるが、焦点はなぜ BN による長期一党優位体制が存続しえたのか、また、2008年の総選挙では、それまで2/3の議席を保持していた BN がなにゆえに大きく議席を減らしたかを、政府(党)によるメディア統制とその緩みという観点から明らかにしようとした試みである。

本論文は三部構成全9章、そして終章から構成されている。それぞれの要旨は以下のとおりである。

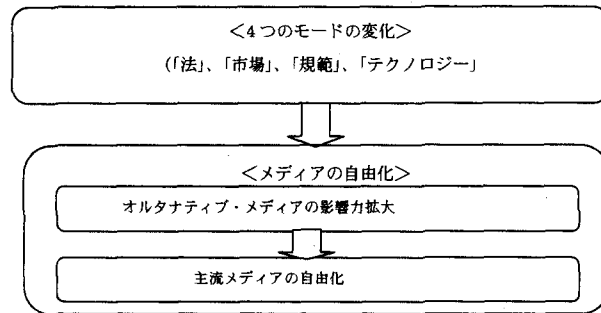
序章

マレーシアの BN 体制の継続性の秘密はカネ、選挙マシン、メディアの「3M」にあるとされてきた。メディアが国家の統制下にあり、BN 体制を維持する「安定化装置」であるとの認識ではすべての研究者は一致していた。近年は、メディアに変化が起こっていて、オンライン・メディアを中心としたメディアの自由化がそれであるとの指摘もすでになされている。しかしながら、オンライン・メディアがどのような経緯の下で登場し、なぜ近年になって影響力を増すようになったのかを明らかにした研究は存在しない。

オンライン・メディアに注目する数少ない研究も、体制への「対抗メディア」としての役割を強調するあまりに、オンライン・メディアが、全体としてのメディア・システムにどのような影響を及ぼしているのか説明しないまま放置している。

第二章 体制移行期におけるメディアの自由化の分析モデル

先行研究に依拠しながら、本研究における体制移行期におけるメディアの自由化のモデルを提案する。先行研究のレビューからは、次の二つの知見が得られる。第一に、メディアの統制と自由化においては、「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」という4つのモードの変化が重要な鍵を握る。第二に、メディアの自由化の過程においては、オルタナティブ・メディアの役割が重要である。この二点に注目して、筆者はメディアの自由化過程のモデル化を試みる。それが次である。



第一部 BN体制下のメディア統制

第三章から第五章までが、本研究の第一部であり、BN体制下のメディア統制と、それをめぐる各アクターの活動について、主流メディアに焦点を当てる。

第三章 マレーシアの政治体制とメディア統制

まず、マレーシアのBN体制が比較政治学研究における体制分類では、競争の権威主義体制に分類される、「不公平な競争」を内在する体制であり、そうした「不公平な競争」によって長期体制を維持していることが指摘される。その「不公平な競争」の一つが与野党間のメディア利用の格差であり、BN体制はメディアを通じて選挙の時はもちろん、日常の人々の価値観や常識に対しても影響を与え体制の正統性を再生産してきた。次に、BN体制が、どのようにメディア統制を行ってきたのかを、「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」の4つのモードの側面から概観する。80年代までに「法」、「市場」、「規範」を通じたメディア統制が完成した。ただし、90年代半ばに本格的にマレーシアに導入された新たな情報通信技術であるインターネットに対し、政府は経済発展の柱と見なし検閲を行わないことを公式に表明した。このことが、その後のマレーシアのメディア統制に大きな影響を及ぼすのである。

第四章 主流メディアとUMNOの党内政治——NSTPの企業再編とグループ編集長人事

マレーシアにおけるメディアと政治との関係を考察する中で、メディアの所有・経営を通じた統制の実態と、メディアの所有・経営が与野党政治にもつ意味に焦点を当て、事例としての与野系メディアグループNSTPの企業再編と編集長人事が取り上げられる。(1)特に80年代以降、NSTPを傘下に置くことがUMNO内の権力闘争を大きく左右するようになっていった。(2)NSTPの論説を直接左右するグループ編集長のポストにはUMNO総裁でもある首相の意向が非常に強く反映される。人事を通じたNSTPのコントロールはマレーシアにおける首相の権力を構成する重要な資源の1つとなっている。(3)UMNOの権力

闘争で大きな重要性を持ってきたNSTPだが、プロガーとの対立の事例にみられるように、近年では党内外の世論形成で限界が見え始めている。

第五章 華語紙と政治——『南洋商報』をめぐる政治権力、ビジネスと華人社会

事例として取り上げられるのは、華語紙の『南洋商報』である。2001年5月に起こったBN第2党のMCAによる『南洋商報』買収事件とその後の経過をもとに、マレーシアにおいて華語紙をめぐる繰り広げられる政治権力、ビジネスと華人社会の関係を明らかにする。この事例からは、主流メディアをめぐる、与党と華人企業家の関係はお互いが利用しあう関係にあるものの、両者の行動の論理が必ずしも同じではないことが改めて確認される。

第二部 オルタナティブ・メディアを通じたメディアの自由化

第二部では、BN体制下のオルタナティブ・メディアの登場から発展の過程を考察することを通じて、メディアの自由化とBN体制の変化がどのようにもたらされたのかを論じる。

第六章 BN体制下のオルタナティブ・メディア

主流メディアがBNの統制下に入った80年代以降、主流メディアの隙間を埋めるように登場したのが、*Aliran Monthly*や*Harakah*などのオルタナティブ・メディアであった。こうした「市民社会部門」のオルタナティブ・メディアが登場した背景としては(1)BN体制が実施した新経済政策(NEP)によって、マレーシアの社会と経済が、急速な変化を経験していたことが挙げられる。この変化は都市化と就業構造の変化などの形で現れ、マレーシアに新たな都市中間層を生み出した。この新たな都市中間層のニーズや不満をくみ取る形で、70年代後半から80年代にかけて多様なNGOが誕生した。人権や社会問題に関わるアドボカシー活動を行うアリランが出版する*Aliran Monthly*はそうしたNGOが市民との接点を持つとした典型例である。(2)野党であったPASの党機関紙*Harakah*は、1986年総選挙での大敗を受けて、広報・宣伝戦略の立て直しのために創刊された。当初はBN体制の側からの大きな介入なく、運営されたが、1990年総選挙でPASがクランタンの州政権を奪還して以降は、政府からの介入が強まっている。介入の手法は出版免許、つまり「法」のモードを通じて介入である。しかし、こうした統制にもかかわらず、発行部数は着実に伸びた。この現象の背景にあるのは、90年代のマレーシアの「市場」構造の問題点である。つまり、新たな都市中間層が求める多様な情報源が保障されていないことに対する不満が、*Harakah*購読に向かったのである。

第七章 インターネットによるジャーナリズム復興と市民ジャーナリズムの可能性——マレーシアキニとブログに焦点を当てて

本章では、マレーシアにおけるインターネットを通じたオルタナティブ・メディアの展開が考察される。そこで注目したのは、オンライン・ニュースサイトの先駆者であるマレーシアキニであり、新たな情報の発信主体として登場したブログ（ブロガー）であった。

マレーシアキニは、主流メディアでキャリアを形成してきたプロのジャーナリストがオンライン・メディアを通じて初めて本格的に活動したケースである。オンライン・メディアは、印刷メディアが毎年の更新を義務づけられている免許制度の外にいる分だけ、体制からの統制が緩やかである。

マレーシアキニが政府・与党からの圧力にもかかわらず人気を博し、成功を収めたことで、主流メディアのジャーナリストの間からもオンライン・メディアでの報道活動に参入するジャーナリストが現れた。また、国内治安省が主流メディアのジャーナリストに対し、オンライン・メディアからの引用を控えるように警告しなければならないほど、オンライン・メディアの影響が主流メディアに及んだ。

他方で、インターネットは、情報発信を専門職とするプロのジャーナリスト以外の情報の送り手を生み出した。ブロガー（ブログ）である。本研究では、プロフェッショナル・ブロガー、タブロイド・ジャーナリスト・ブロガー、社会運動家ブロガーという分類を提示し、そうした性格を強く持つブロガーを紹介した。これらの検討から、ブロガーは自由なメディア・システムのモデルで言えば、「市民社会部門」と「専門職部門」の双方にまたがるオルタナティブ・メディアであると言えよう。

オンライン・ニュースサイトのマレーシアキニとブログに見られるように、アブドゥラ政権期には、インターネットを通じたオルタナティブ・メディアは多様化し、現実の政治や社会への影響力という点でも「変化の主体」となり得る下地は既に相当程度、出来上がっていた。

第八章 2008年総選挙にみるオルタナティブ・メディアと新世代の台頭

2008年総選挙で野党が躍進し、BNが大敗した選挙結果に基づき、野党がどのようにオルタナティブ・メディアを活用したのか、という点とともに、受け手側のメディアに対する姿勢の変化についても、量的データを駆使しながら明らかにする。

主流メディアは、これまでの総選挙と同様にBN寄りの報道を行い、体制の「安定の主体」として機能した。こうした主流メディアに対しては、国民の間で不信が高まっていた。特に、中心的なインターネット利用者である「若年層」の間で、主流メディアへの不信が高まり、それと反比例するように情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアへの信頼が増したのである。2008年総選挙で新たな情報通信技術に基づくオルタナティブ・メディアを有効に活用したのは、与党BNではなく野党であった。選挙前から野党側は、携帯電話のSMS、ブログ、オンライン画像サイトなどを積極的に活用していった。

第三部 マレーシアにおけるメディアの自由化

第九章 主流メディアの変容

レフォルマシ運動が活発に展開されていた1999年5月に、主流メディアに属する少数のジャーナリストによって始められた印刷機・出版物法廃止を求める署名運動は、翌年の活動と合わせて951名もの署名を集めて、政府に提出することができた。署名と共に提出されたメモランダムを検討で、この署名運動が起こった背景には、市民が主流メディアへの信頼を失い、オルタナティブ・メディアの方に流れていくことへの危機感があった。

アブドゥラ政権期になると、メディア統制を進める政府のイデオロギーを体現していたマハティールの退場に、前政権との違いを打ち出そうとする政権の意向もあって、ジャーナリストの間には、これまでの統制からの解放感が感じられるようになった。他方で、メディア規制法は依然として変化せず、メディア市場では政府・与党と繋がり深い企業グループの集中化がさらに進展したことから、主流メディアは、オルタナティブ・メディアによる挑戦と政府統制との狭間で、より深刻なジレンマを抱えるようになった。その結果、次第に主流メディア内部でも自由化に向けての動きがみられるようになったのである。

終章

メディア規制法について言えば、80年代に現在の形が完成して以後、基本的に大きな変化はない。その意味では、現在でもメディアの自由化を最も阻害しているのが「法」である。他方で、「市場」、「規範」と「テクノロジー」は、オルタナティブ・メディアの登場と成長を促進した。この3つのモードのうち、最も影響が大きかったのが「テクノロジー」である。既に述べたように、インターネットの登場は「法」に基づく情報発信者のコントロールを崩す意味で大きく貢献した。「市場」と「規範」は、「テクノロジー」ほどではないにしても、オルタナティブ・メディアの登場と成長に関わっている。マハティール政権下でマレーシアが経験した急激な経済発展と社会構造の変化により誕生した都市中間層が、オルタナティブ・メディアの最大の支持層となっている。中でも、インターネットに触れる機会が多い「若年層」ほど、その傾向は強い。マレーシアキニの登場は、オンライン・ニュースサイトという新しい形態のメディアが誕生したという意味で画期的な事件であった。

マレーシアキニの本質は、インターネットという新しい情報通信技術に、ジャーナリストとしての高い「規範」意識を持つ創設者達が出会った時の「化学反応」によって生み出されたメディアであった。その意味でマレーシアキニの成功の裏には、それを支えた「規範」の存在を指摘せねばならない。近年、主流メディアのジャーナリストの間には、マレーシアキニの成功によって、主流メディアから飛び出して、新天地のサイバー空間で独自のジャーナリズムを実践しようとする動きも活性化してきている。

論文審査結果の要旨

本論文は、マレーシア地域研究だけでなく、メディアと政治との関係について豊富な文献研究から、独自のモデルを提示し検証しようとした点で、比較政治学の観点からも大きな貢献を果たしているすぐれた実証研究である。そう判断する理由は以下のとおりである。

(1) マレーシア政治における BN による長期の一党優位体制については、地域研究、比較政治研究の双方から、様々なアプローチが試みられたが、本論文ほど、メディアが BN 支配において果たした役割を具体的・実証的に分析した研究はマレーシア内外に存在しない。BN によるメディア統制のなかでも既存研究は許認可権や規制法に焦点を当てがちであった。本研究は BN によるメディアの「所有」すなわち市場を通じた統制の実態を、文献や関係者への聞き取り調査によって明らかにした。とりわけ、従来のマレーシア研究は主要エスニックグループであるマレー人とその政党である UNMO を中心とした分析に限定されがちであり、BN による華語紙の支配の経緯についてはこれまで断片的な情報が伝わってくるだけであった。この一点だけでも本論文はマレーシア研究に大きな貢献を果たしたといえる。

(2) 本論文は、BN によるメディア統制の実態に焦点を当てることによって、2008 年の総選挙で BN が歴史的な敗北を喫した理由についても、他のいかなる既存研究よりも明確かつ説得力のある分析視座を提示している。この総選挙で大きな役割を果たしたのはオンライン・メディアであったが、それを可能にしたテクノロジーが、まさにマレーシア政府が積極的に推進する ICT 化という産業政策に合致していたがゆえに、政府・BN も徹底した統制に躊躇わざるをえなかった。また、こうしたオルタナティブ・メディアが新たに台頭した新都市中間層に支持された結果、既存メディアも市場を意識してメディア自由化の方向に動かざるを得ず、全体としてメディアは、政府与党に批判的な声をこれまでになく多く取り上げたのである。これが 2008 年総選挙の BN 敗北の最大の要因である。すなわち、マレーシア政治の持続性と変化の双方の側面を、本論文は一貫した方法論で明らかにしているのである。

(3) 本論文のマレーシア政治研究への貢献は以上の点にとどまらない。最近、比較政治学における政治体制論では、権威主義とも、民主主義とも特徴づけることが難しい、「グレーゾーン」に位置する体制に関する研究が脚光を浴びているが、いわゆる「競争主義の権威主義体制」の代表格ともいえるマレーシアの体制変動を、メディア統制の自由化という観点から論じた点は、比較政治学的にも新たな貢献であることは強調されるべきである。具体的に、BN による一党優位体制は、それが例えばスハルト体制下のインドネシアやマルコス独裁下のフィリピンのように権力による露骨な抑圧がないため、ソフトな権威主義体制と看做されがちであった。本論文はそれとは対照的に、BN が市場を通じたメディア統制という側面においては、暴力的ともいべき介入と支配を繰り返すことによって、権威主義体制を保持してきた一面を明らかにした。さらに、そのメディア統制の自由化と政治体

制の漸進的民主化は相互に影響しあいつつ進行していることを実証的に示したことは、因果関係の証明が難しいメディアと政治と相互関連的なダイナミズムを解明した点で、マレーシア政治研究のみならず、旧社会主義諸国や中東等のその他の移行国における体制変動に果たすメディアの役割の重要性を示唆する点で、本論文は、比較政治学的にも極めて重要な指摘を行っているというべきであろう。メディアと政治との関わりが密接なものであることはだれもが経験則的には認識しているものの、方法論的な一貫性と、実証的な事例研究によって、両者の関係を明らかにした研究は驚くほど少ない。本論文はこうした困難な課題に真正面から挑戦した試みである。筆者が提示したモデルは今後修正を重ねていけば一般モデルとなりうる可能性を秘めている。

(4) 本論文はメディアのなかでもインターネットを媒体としたオルタナティブ・メディアに焦点を当てて分析する。まさにこの分野での研究は最近の中東での民主化の劇的な展開を俟つまでもなく、今日の政治学では最重要の分析対象となっている。本論文が試みた事例はマレーシアやインドネシアなどに限定されているものの、いかなるときに、こうしたオルタナティブ・メディアが全体としてのメディアに影響を与え、一党優位体制を揺るがすに至るかを分析する際の重要な手掛かりを与える。その意味でも本研究は注目すべき貢献となっている。

(5) 筆者は本論文を完成するために、豊富な現地調査を行っている。マレーシアに長く滞在し、マレー語、インドネシア語、華語を駆使して現地語史料・文献を精査したうえで、関係者への聞き取り調査も実施している。これまでに、本論文の一部はマレーシアなどでも各種の機会を通じて報告され、現地の研究者やメディア関係者から高い評価を受けている。本論文は、そうしたコミュニケーションからのフィードバックをも採り入れたものであるという点で、優れた地域研究の成果である。本論文のもととなった公表論文は現在印刷中も含め 3 本ある。そのうち、2 本はレフリー付きジャーナルである。

他方で、本論文にも若干の問題がないでもない。仮説の提示にいたるまでの先行研究レビューは途上国だけでなく先進国をも扱っているものの、その紹介が簡潔にすぎる感がある。より丁寧な紹介と分析が求められる。

本論で提示されているモデルにおける、4 つのモード（「法」、「市場」、「規範」、「テクノロジー」）中でも「市場」の定義が曖昧である。それが、所有関係なのか、読者なのか、広告を出す企業なのか、実際の分析の中で揺らぎが見えるように思える。さらに厳密に定義する必要がある。

本論文は、情報の送り手の変化に焦点を当てていることもあり、受け手の側の変化については、新都市中間層の台頭とするだけで十分議論していない。国民の意識や選好変化について、2008 年の総選挙の歴史的な結果をもたらすにいたった決定的な要因とは何であったのか、分析することが望ましいであろう。

こうした問題点は、しかしながら、本論文のきわめて高い学術的な貢献を損なうもので

は決してなく、むしろ本論文の射程の広さと分析の明晰さのゆえに、筆者の次の課題として期待されていると解するべきであろう。

審査委員はここに一致して、本論文が博士(政治学)を授与するに相応しいと判定する。本論文が英語においてもなるべく早い機会に出版されることを強く望むことを申し添える。

2011年3月2日

審査員主査	片山裕
副査	松並潤
副査	高橋百合子